

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年6月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高	(千円)	7,161,874	7,249,871	13,635,747
経常利益	(千円)	524,877	363,381	756,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	294,384	252,432	440,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,132	477,803	414,574
純資産額	(千円)	13,653,702	14,180,606	13,778,025
総資産額	(千円)	17,376,918	17,773,705	17,545,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	99.77	85.55	149.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.6	79.8	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	571,577	430,416	1,191,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	463,654	432,181	1,003,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	175,723	75,477	151,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,781,657	2,810,326	2,883,850

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.85	44.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きが期待されるものの、変異株の感染拡大傾向など依然として先行き不透明な状況が続いております。また世界経済も同様に大きな影響を受け、景気回復の見通しが立たない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,249,871千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は254,300千円(前年同期比45.1%減)、経常利益は363,381千円(前年同期比30.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は252,432千円(前年同期比14.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a 猟銃事業

主力製品であるボルトアクションライフルが、販売数量・売上高ともに前年同期を上回ったものの、もう一方の主力製品である上下二連銃は、販売数量・売上高ともに前年同期を下回り、全体の売上高は前年同期を若干下回りました。利益につきましては、付加価値の高い上下二連銃が減少したことや、前期からの償却費負担及び新製品開発のための費用増等により前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は4,010,751千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は190,641千円(前年同期比49.1%減)となりました。

#### b 工作機械事業

ツール部門の販売数量は前年同期を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、機械部門の販売台数は前年同期と比べ減少し、また、加工部門も売上高及び利益とも前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,007,588千円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益(営業利益)は167,102千円(前年同期比21.3%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高11,400千円を含んでおります。

#### c 自動車関連事業

自動車業界では、米国市場はやや落ち込んだものの、当社ステアリングハンドルの搭載車種である高級ミニバンやSUV車の需要が中国や国内市場を中心に高く推移したとみられ、付加価値の高い純木製ステアリングハンドル及び3Dドライ転写ステアリングハンドルは、前年同期に比べ販売数量が増加しました。その結果、売上高は2,240,149千円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2,947千円(前年同期比105.2%増)となりました。

## 財政状態

### (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて228,607千円増加し、17,773,705千円となりました。

主な要因は、たな卸資産が95,212千円、機械装置及び運搬具が111,509千円減少したものの、受取手形及び売掛金が237,562千円、投資有価証券が338,968千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて173,972千円減少し、3,593,099千円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が82,749千円、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて402,580千円増加し、14,180,606千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が177,379千円、その他有価証券評価差額金が219,293千円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて73,523千円減少し、2,810,326千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は430,416千円(前年同期は571,577千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益379,383千円、減価償却費349,451千円、法人税等の還付額104,533千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額237,560千円、法人税等の支払額124,613千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は432,181千円(前年同期は463,654千円の支出)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額24,575千円、有形固定資産の取得による支出441,023千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は75,477千円(前年同期は175,723千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払額75,052千円等によるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,877千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,005,441	3,005,441		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日		3,005,441		863,126		515,444

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE DE US	340	11.36
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	199	6.65
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	157	5.26
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	142	4.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	137	4.58
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	133	4.44
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	115	3.84
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	98	3.27
井上特殊鋼株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目33-8	98	3.27
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	97	3.24
計		1,520	50.64

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した340千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第10順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,600	29,866	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,441		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,005,441		
総株主の議決権		29,866	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	3,400		3,400	0.12
計		3,400		3,400	0.12

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,883,850	2,810,326
受取手形及び売掛金	1,527,473	1,765,036
たな卸資産	<sup>1</sup> 4,147,263	<sup>1</sup> 4,052,051
その他	367,378	290,060
貸倒引当金	168	162
流動資産合計	8,925,798	8,917,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,442,780	1,401,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,939,517	1,828,007
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	159,233	213,775
有形固定資産合計	5,229,527	5,131,623
無形固定資産	89,916	87,847
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,229	3,005,198
その他	646,805	644,903
貸倒引当金	13,180	13,180
投資その他の資産合計	3,299,855	3,636,921
固定資産合計	8,619,299	8,856,392
資産合計	17,545,097	17,773,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,024,361	941,611
短期借入金	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	79,780	104,117
賞与引当金	114,056	307,873
役員賞与引当金	27,585	10,070
その他	832,967	436,055
流動負債合計	2,378,749	1,999,729
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	300,000
役員退職慰労引当金	166,056	175,585
退職給付に係る負債	627,960	637,932
その他	394,305	479,851
固定負債合計	1,388,322	1,593,370
負債合計	3,767,072	3,593,099
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	11,908,041	12,085,421
自己株式	30,730	30,900
株主資本合計	13,294,216	13,471,426
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	460,281	679,575
為替換算調整勘定	23,527	29,604
その他の包括利益累計額合計	483,809	709,180
純資産合計	13,778,025	14,180,606
負債純資産合計	17,545,097	17,773,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	7,161,874	7,249,871
売上原価	6,114,777	6,443,607
売上総利益	1,047,096	806,264
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 583,911	<sup>1</sup> 551,964
営業利益	463,185	254,300
営業外収益		
受取配当金	12,884	12,249
持分法による投資利益	20,736	32,105
助成金収入	3,039	37,357
スクラップ売却益	5,529	13,581
その他	20,263	14,896
営業外収益合計	62,453	110,189
営業外費用		
支払利息	265	255
その他	496	853
営業外費用合計	761	1,108
経常利益	524,877	363,381
特別利益		
受取保険金	4,363	16,002
補助金収入	7,397	
特別利益合計	11,760	16,002
特別損失		
固定資産除却損	1,803	
投資有価証券評価損	89,588	
特別損失合計	91,392	
税金等調整前四半期純利益	445,244	379,383
法人税等	150,860	126,951
四半期純利益	294,384	252,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,384	252,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	294,384	252,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,312	221,836
為替換算調整勘定	1,685	3,574
持分法適用会社に対する持分相当額	745	39
その他の包括利益合計	79,251	225,371
四半期包括利益	215,132	477,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,132	477,803

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445,244	379,383
減価償却費	306,879	349,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	5
受取利息及び受取配当金	12,885	12,250
持分法による投資損益(は益)	20,736	32,105
助成金収入	3,039	37,357
支払利息	265	255
受取保険金	4,363	16,002
補助金収入	7,397	
投資有価証券評価損益(は益)	89,588	
売上債権の増減額(は増加)	171,561	237,560
たな卸資産の増減額(は増加)	92,265	95,212
仕入債務の増減額(は減少)	41,397	82,861
賞与引当金の増減額(は減少)	201,786	193,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,945	17,514
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,644	9,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,918	9,529
その他	303,216	204,828
小計	782,327	397,136
助成金の受取額	3,039	37,357
保険金の受取額	4,363	16,002
補助金の受取額	7,397	
法人税等の支払額	277,770	124,613
法人税等の還付額	52,220	104,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,577	430,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	461,327	441,023
無形固定資産の取得による支出	30,150	12,454
利息及び配当金の受取額	31,610	24,575
その他	3,786	3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,654	432,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		200,000
配当金の支払額	75,058	75,052
利息の支払額	265	255
その他	400	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,723	75,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	3,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,453	73,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,110	2,883,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,781,657	1 2,810,326

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
商品及び製品	691,113千円	579,747千円
仕掛品	1,261,187 "	1,309,895 "
原材料及び貯蔵品	2,194,962 "	2,162,407 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
役員報酬	66,890千円	70,910千円
給料手当	164,989 "	152,106 "
賞与引当金繰入額	51,754 "	33,628 "
役員賞与引当金繰入額	12,346 "	10,070 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,154 "	11,486 "
退職給付費用	13,226 "	11,858 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	2,781,657 千円	2,810,326 千円
現金及び現金同等物	2,781,657 千円	2,810,326 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月6日 取締役会	普通株式	75,058	25.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月9日 取締役会	普通株式	75,053	25.00	2020年4月30日	2020年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月8日 取締役会	普通株式	75,052	25.00	2020年10月31日	2021年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月8日 取締役会	普通株式	60,039	20.00	2021年4月30日	2021年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,034,419	1,128,950	1,996,818	7,160,188	1,686	7,161,874		7,161,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,046		60,046		60,046	60,046	
計	4,034,419	1,188,997	1,996,818	7,220,234	1,686	7,221,920	60,046	7,161,874
セグメント利益	374,694	212,463	1,436	588,594	635	589,229	126,043	463,185

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 126,043千円には、セグメント間取引消去 6,010千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 120,033千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,010,751	996,188	2,240,149	7,247,089	2,781	7,249,871		7,249,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,400		11,400		11,400	11,400	
計	4,010,751	1,007,588	2,240,149	7,258,490	2,781	7,261,271	11,400	7,249,871
セグメント利益	190,641	167,102	2,947	360,691	966	361,658	107,358	254,300

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 107,358千円には、セグメント間取引消去5,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 112,552千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円77銭	85円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,384	252,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	294,384	252,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,950	2,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第90期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)中間配当については、2021年6月8日開催の取締役会において、2021年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,039千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年7月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月9日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
高 松 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。